

平成 17 年度

事 業 報 告 書

財団法人 全国中小企業取引振興協会  
( 財団法人 全国下請企業振興協会 )

# 平成 17 年度事業報告書

## ．総括的概要

平成 17 年度においては、(財)全国中小企業設備貸与機関協会との平成 18 年 4 月 1 日の統合に向けた準備作業に取り組み、予定通り、(財)全国中小企業取引振興協会として発足をすることができました。中小企業庁、都道府県協会をはじめ、関係機関各位のご指導・ご支援にあらためまして、心から感謝を申し上げる次第であります。

さて、我が国経済は、原油価格の高騰等の影響があったものの、企業収益の改善、設備投資の増加、輸出・生産の増加等により緩やかな回復が続き、中小企業においても業種や地域によっては改善がみられるようになってきています。景気の先行きにつきましても、企業部門の収益の好調さが家計部門に波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれており、明るい兆しが見られているところであります。

しかしながら、中小企業を取り巻く環境は、取引先のリストラ、生産拠点の海外移転や廉価な海外製品の競合等、依然として厳しい状況が続いております。

こうした中、(財)全国下請企業振興協会は平成 17 年度においては、都道府県協会と緊密な連携のもと計画した事業を実施することができました。

まず、補助事業につきましては、取引マッチングシステムの会員及び発注案件の増に努め、会員数は 8,000 社を超えました。また、懸案である下請取引オンラインネットワークシステムと取引マッチングシステムを統合した新取引システムの平成 19 年度運用開始に向け、開発作業に注力をいたしているところであります。その他、下請中小企業の振興業務に従事する者に対する研修事業、指導員・専門調査員情報連絡会議等都道府県協会職員等を対象とした研修事業等の実施や緊急広域商談会、各種の情報提供事業も都道府県協会と連携を密に実施いたしました。

受託事業については、下請取引改善講習事業を大幅に拡充し、1 日コース及び半日コースを設け、全都道府県地域で実施した他、業界団体向けセミナーも新たに実施いたしました。また、中小企業総合展に係る事業、発注方式等取引条件改善調査事業等の調査研究事業等を実施し、本年度は、特に中小企業庁からの委託により原油価格高騰による下請中小企業への影響調査を平成 17 年 10 月と平成 18 年 1 月の 2 回にわたり実施しました。

また、財政基盤強化のため、下請取引適正化推進セミナー事業等、自主事業にも積極的に取り組みました。

## 1. 国庫補助事業

### (1) 都道府県協会間における下請関連情報の仲介及びあっせん事業

#### 取引マッチングシステム等事業

インターネットを介して下請中小企業の情報を広範に発注企業に提供するとともに、広域的な受発注取引を促進するためのシステムを運用し、平成 18 年 3 月末現在総登録企業数は 8,222 社に達した。

受発注取引に活用されるなど成果をあげた。

#### 1) 実績

#### 取引マッチングシステム実績一覧

		平成 16 年度末(A)	平成 17 年度末(B)	増減(B - A)
登録企業数	受注企業	6,428	7,147	719
	発注企業	2,066	2,250	184
	計	7,415	8,222	807
受発注案件数	発注案件情報	73	61	12
	受注希望情報	325	380	55
アクセス件数		179,438 (H16.4 ~ H17.3)	175,262 (H17.4 ~ H18.3)	4,176

1 社で受注企業、発注企業両方に申込むケースがあり合計は単純集計と一致しない。

倒産・連絡不能等のため平成 17 年度中に削除した企業数 44 を控除後のものである。

#### 2) 取引システム改善検討委員会の開催

ホームページ（含む取引マッチングシステム）の運営について取引マッチングシステムと下請取引オンラインネットワークとの統合の検討を行うために取引システム改善検討委員会（ホームページ運営検討委員会）を開催した。

取引システム改善検討委員会（ホームページ運営検討委員会）開催状況

第 1 回委員会 平成 17 年 6 月 9 日（木）

### 下請取引オンラインネットワーク事業

都道府県協会と全国協会間を専用線で結び、10 万社に及ぶ企業情報の共有化、広域的な受発注取引の促進を行うための下請取引オンラインネットワークシステムの運営に努めた。

平成 17 年度においては登録企業数が 452 社増加するとともに、あっせん紹介件数 2,490 件、成立件数 323 件、契約成立当初受注金額は 1,186 百万円の実績があった。

また、従来のオフコン版システムからパソコン版システムに切り替えたことにより、操作性や機能が向上した。

#### 1) 下請取引オンラインネットワークシステム運用実績

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

年度 項目		平成 16 年度(A)	平成 17 年度(B)	増減(B - A)
登 録 企 業 数		99,651	100,103	452
あっせん紹介件数		3,334	2,490	844
紹 介 結 果	成 立 件 数	321	323	2
	不 成 立 件 数	2,097	1,764	333
	契 約 成 立 当 初 受 注 金 額	1,530,855	1,186,909	343,946
折 衝 中		3,555	3,988	433

(注) 契約成立当初受注金額は単位：千円

２）都道府県別登録企業データの状況

都道府県	発注企業数	受注企業数	発共企業数	受共企業数	合 計
北海道	81	822	112	161	1176
青森県	89	574	19	42	724
岩手県	132	1,041	121	133	1,427
宮城県	223	1,611	58	106	1,998
秋田県	193	917		1	1,111
山形県	29	317			346
福島県	434	1,573	1		2,008
茨城県	318	1,693			2,011
栃木県	119	1,917			2,036
群馬県	4	319	22		345
埼玉県	875	3,300			4,175
千葉県	31	131		90	252
東京都	7,245	18,142			25,387
神奈川県	699	2,677	118	426	3,920
新潟県	176	1,605		96	1,877
長野県	65	2,019			2,084
山梨県	16	2,572			2,588
静岡県	459	2,941	187	52	3,639
愛知県	1,102	5,071	333	673	7,179
岐阜県	606	3,375	119	23	4,123
三重県	284	1,643			1,927
富山県	106	1,191	131		1,428
石川県	89	1,412	3	1	1,505
福井県	118	760	3		881
滋賀県	48	771			819
京都府	187	1,069	55	143	1,454
奈良県	31	266	3	67	367
大阪府	804	1,579			2,383
兵庫県	165	581	123	181	1,050
和歌山県	32	973	27	47	1,079
鳥取県	62	573			635
島根県	61	613	9	90	773
岡山県	311	2,036	163	162	2,672
広島県	163	1,467	171	138	1,939
山口県	137	843	152	144	1,276
徳島県	82	603	1		686
香川県	164	923			1,087
愛媛県	88	609	16		713
高知県	13	166	3	1	183

都道府県	発注企業数	受注企業数	発共企業数	受共企業数	合 計
福岡県	518	2,593	1	1	3,113
佐賀県	117	485	61	61	724
長崎県	86	851			937
熊本県	179	843	56	14	1,092
大分県	111	588	52	8	759
宮崎県	155	590			745
鹿児島県	93	770	30	6	899
沖縄県	27	544			571
合 計	17,127	77,959	2,150	2,867	100,103

(注) 発共企業は、登録の区分は発注企業としているが、受注企業でもある企業  
受共企業は、登録の区分は受注企業としているが、発注企業でもある企業

#### 【参 考】

##### 登録企業の総数（47 都道府県協会）

年度 項目	平成 16 年度末	平成 17 年度末	増 減
発 注 企 業	41,248	41,234	14
受 注 企 業	109,579	107,337	2,242
合 計	150,827	148,571	2,256

(注：速報値)

#### 新取引システムの構築

都道府県協会及び利用する企業の双方にとって、利便性の向上、きめ細かなサービス、取引拡大の推進等を図るため、下請取引オンラインネットワークシステム（全国協会と都道府県協会間で回線を結び、主に広域あっせんを目的としたクローズシステム）と取引マッチングシステム（受発注企業が企業情報や発注情報を検索できるシステム）を統合した新取引システムの平成 19 年度からの運用開始に向けた両システム統合の準備に取組み、本年度は基本設計を行った。

### 緊急広域商談会

大企業の大規模なリストラ等や生産拠点の海外移転により、下請企業が大幅な仕事量の減少や従業員の削減などを余儀なくされ、その経営基盤に大きく影響を受けているため、全国協会は、下請企業の受注確保と販路開拓等を目的とした「緊急広域商談会」を（財）茨城県中小企業振興公社・（財）栃木県産業振興センター・（財）群馬県産業支援機構、（財）ひろしま産業振興機構、（財）にいがた産業創造機構とそれぞれ共催し、大きな成果をあげた。

#### 1) 緊急広域商談会開催結果

開催場所 開催日	参加企業		商談 件数	商談成立件 数	商談成立 金額 (千円)	備 考
	発注 企 業	下請 企 業				
・東京都 「東京ビ ッグサイ トレセブ ションホ ール」 平成 17 年 9 月 13 日  (財)茨城 県中小企 業振興公 社 (財)栃木 県産業振 興センター (財)群馬 県産業支 援機構 (3 機関共 催)	65 社	188 社	1,117 件	32 件	108,325 千円	折衝中 99 件 ・ 都道府県別参加企業数 (発注企業) (受注企業) 茨城県 8 社 茨城県 118 社 栃木県 4 社 栃木県 33 社 群馬県 4 社 群馬県 37 社 埼玉県 6 社 千葉県 6 社 東京都 18 社 神奈川県 13 社 静岡県 1 社 愛知県 3 社 滋賀県 1 社 京都府 1 社 計 65 社 計 188 社

開催場所 開催日	参加企業		商談 件数	商談成立件 数	商談成立 金額 (千円)	備 考
	発注 企 業	下請 企 業				
・広島県福 山市 「広島県 立ふくや ま産業交 流展」 平成 17 年 11 月 18 日 (財)ひろ しま産業 振興機構	18 社	51 社	125 件	8 件	3,355 千円	折衝中 31 件 ・都道府県別参加企業数 (発注企業) (下請企業) 神奈川県 1 社 広島県 51 社 愛知県 1 社 兵庫県 2 社 鳥取県 1 社 岡山県 4 社 山口県 1 社 香川県 1 社 愛媛県 1 社 福岡県 1 社 大分県 1 社 広島県 4 社 計 18 社 計 51 社
・東京都 「都道府 県会館 101 会議室」 平成 18 年 2 月 23 日 (財)にい がた産業 創造機構	19 社	39 社	138 件	3 件	1,066 千円	折衝中件数 68 件 ・都道府県別参加企業数 (発注企業) (下請企業) 東京都 5 社 新潟県 39 社 神奈川県 5 社 埼玉県 1 社 群馬県 1 社 栃木県 1 社 山梨県 1 社 愛知県 1 社 滋賀県 2 社 秋田県 1 社 新潟県 1 社 計 19 社 計 39 社
合 計	102 社	278 社	1,380 件	43 件	112,746 千円	



## (2) 下請取引に関する下請関連情報の収集提供及びあっせん事業

下請中小企業の海外進出・海外取引等の支援及び都道府県協会が行う国際化への取組みを支援するため次の事業を実施した。

### 下請取引あっせんに係る情報連絡会議の開催

国際取引あっせんに係る事業の一環として、例年「国際下請取引に係る交流懇談会」を開催していたが、本年度は、「下請取引あっせんに係る情報連絡会議」に改め、企業の生産活動がどう変化しているのか、また、下請企業に何が求められているかを内容とした「変わる受発注取引」をテーマに信金中央金庫総合研究所上席審議役兼アジア業務室長による講演や茨城県・東京都・埼玉県の各協会職員が「下請取引あっせん事業の取組み状況」等について発表し、情報交換を行った。

- ・開催日時：平成 18 年 3 月 14 日（火）午後 13 時 30 分～16 時 40 分
- ・開催場所：「日本青年館」502 会議室  
〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘 7-1
- ・出席者：37 都道府県協会役職員 57 名  
その他関係者 9 名  
合 計 66 名
- ・講 題：「変わる受発注取引」～今後の企業活動に求められるものは何か～
- ・講 師：信金中央金庫 総合研究所  
上席審議役 兼 アジア業務室長 篠崎 幸弘 氏
- ・発表 表：下請取引あっせん事業の取組み状況等  
財団法人茨城県中小企業振興公社  
企業振興課 係長・・・・・・・・・・伊藤 俊志 氏  
財団法人東京都中小企業振興公社  
経営支援部 取引振興課 課長・・・・・・・・小池 喜春 氏  
財団法人埼玉県中小企業振興公社  
経営支援部 部長・・・・・・・・・・中村 美則 氏
- ・ディスカッション  
出席者全員 < 質疑応答 >

### JICA 等国際機関との交流・研修生との交流の実施

独立行政法人国際協力機構（JICA）から委託を受け、実施している各機関からの要請により毎年実施している「中小企業政策セミナー」や「南東欧地域サポーティングインダストリー育成」、さらに「JICA アルゼンチン国中小企業活性化支援計画」コースで来日した政府職員等に当協会及び都道府県中小企業センターの事業概要や下請制度等の説明など交流に努めた。

日 時：平成 17 年 6 月 2 日（木）

独立行政法人国際協力機構（JICA）から委託を受け、財団法人太平洋人材交流センターが毎年実施している「中小企業政策セミナー」の一環として、アルメニア共和国、ホンジュラス共和国、ヨルダン・ハシュミット王国、セルビア・モンテネグロ（旧ユーゴスラビア連邦共和国）、スリランカ、シリア・アラブ共和国、トーゴ共和国、バヌアツの 8 カ国の政府職員等 11 名が来協した。

日 時：平成 17 年 6 月 21 日（火）

独立行政法人国際協力機構（JICA）の委託で、財団法人ひろしま国際センターが実施する平成 17 年度 JICA 地域研修・南東欧地域「サポーティングインダストリー育成」として、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリヤ共和国、クロアチア共和国、モルドバ共和国、ルーマニアの 5 カ国の政府職員等 9 名が来協した。

日 時：平成 17 年 8 月 10 日（水）

独立行政法人国際協力機構（JICA）九州国際センターからの委託を受け、財団法人北九州国際技術協力協会（KITA）が実施している「平成 17 年度 JICA アルゼンチン国中小企業活性化支援計画」の一環として研修に参加しているアルゼンチン国の政府職員等 7 名が来協した。

上記セミナー・コース等とも、ここでは、我が国の中小企業の現状と課題、下請中小企業の施策等を中心に説明したあと、各国との間で下請中小企業振興策について意見交換を行った。

### (3) 下請中小企業の経営基盤・技術向上等支援事業

商談会は都道府県協会にとって取引あっせんの有効な手段のひとつであり、その主催については、単独開催、複数協会合同開催、自治体合同開催、他機関合同開催、発注企業（民間企業）合同開催、展示会併催開催等があるとともに、面談方式や発注企業募集等においても様々な方法で開催されていることから、各都道府県協会における商談会の開催方法を調査・分類し、各々の長所・短所・留意点の研究を行い、報告書に取りまとめた。

< 商談会調査研究委員会開催状況 >

第 1 回 平成 18 年 3 月 22 日（水）

#### (4) 経営等指導事業

下請企業が必要とする発注企業情報の収集、提供等を積極的に行った。

サービス業も含め下請取引に係わる法律、契約等に関する都道府県協会からの照会に対する回答や、都道府県等が主催する下請取引適正化推進のための講習会への講師の派遣、受発注企業等からの下請取引に係わる相談に応じた。

#### 実 績

	平成 16 年度 (A)	平成 17 年度 (B)	増減 (B - A)
企業訪問	236	313	77
相談窓口	1,276	1,704	428
その他	390	174	216
計	1,902	2,191	289

#### 指導員・専門調査員情報連絡会の開催

指導員・専門調査員の情報提供・支援能力の向上及び相談指導体制の強化を図ることを目的に、平成 17 年 10 月 31 日「指導員・専門調査員情報連絡会議」を開催し、午前は、株式会社渡辺製作所 代表取締役社長渡辺伸治氏が「自立化に向けての戦略と新技術・製品開発」と題して基調講演を行い、午後は、5 分科会に分かれ指導事例研究及びその他情報交換を行った。

- ・開催月日 平成 17 年 10 月 31 日 (月) 10 時 30 分～17 時
- ・開催場所 財団法人東京都中小企業振興公社秋葉原庁舎
- ・出席者 32 都道府県協会の指導員・専門調査員 計 61 名  
中小企業庁、全国協会 11 名 合計 72 名

(5) 下請中小企業の振興業務に従事する者の研修事業

都道府県協会の職員 19 名を対象に、平成 17 年 7 月 25 日(月)から 29 日(金)までの 5 日間にわたり中小企業大学校東京校で、下請中小企業振興事業に必要な実践的な知識等の修得を目的とした研修を実施した。

平成 17 年度都道府県協会職員研修カリキュラム

科目 講師 月日 (曜日)	午前(9時40分～12時40分)		午後(13時40分～16時40分)	
	科 目	講 師	科 目	講 師
7月25日 (月)	開講挨拶	財団法人 全国下請企業振興協会 専務理事 岩崎 博之	新技術・新製品開発 の現状とビジネスチャンス	財団法人日本産業技術振 興協会 産総研イノベーション センター 部長 笹原治 男
	我が社の新 規取引の条 件	ソニー株式会社 プロダクトセンター本部 サプライ-リレーション部 統括部長 伊藤 正志	産学官の取組み企業 の実例	三鷹光器株式会社 代表取締役会長 中村 義一
7月26日 (火)	グループディスカッション<各班3班> テーマ「下請中小企業総合支援事業の効率を上げるために」 (個別事例に基づいて分科会により検討する) 取引あっせんを中心とした総合支援事業はどうあるべきか 取引あっせんの実をあげるために(商談会も含む) サービス業(あっせん・相談等含む)への対応			
7月27日 (水)	グループディスカッション<各班3班> テーマ「下請中小企業総合支援事業の効率を 上げるために」 (検討結果・発表、全体討論)		「我が協会の下請中小企業支援事業の取組」 財団法人 あきた企業活性化センター 営業統括グループ シニアスタッフ 高橋 好男 財団法人 埼玉県中小企業振興公社 経営支援部 部長 中村 美則	
7月28日 (木)	我が社の経 営戦略	コロナ工業株式会社 代表取締役社長 山口 裕 (執行役員 東京事業部長 山口 淳)	工場見学等 日本電気株式会社 府中事業場 東京都府中市日新町 1-10 パイオ設備:東京工科大学 東京都八王子市片倉町 1404-1	
7月29日 (金)	「下請代金支払遅延等防止法」 公正取引委員会事務総局 経済取引局取引部企業取引課 指導係長 石綿 修			
	「最近の企業を取巻く環境インパクトの動向」 社団法人産業環境管理協会 企画参与 須田 茂		終講式	財団法人 全国下請企業振興協 会 事務局長 養田 茂実

(6) 下請取引に関する制度、行政施策の広報事業

「全国協会情報」を定期的に発行し、全国協会の事業遂行状況や都道府県協会事業の紹介をするとともに、中小企業等に対する各種振興施策に関する情報の提供、広報に努めた。

## 2 . 受託事業

### (1) 下請取引改善講習等事業（委託先：中小企業庁）

昭和 57 年度以降、親事業所の外注業務を管理する者を受講対象として、適正な下請取引に関する理解を深めるため講習会を実施してきたが、平成 17 年度は製造業及びサービス業向け（下請事業者を含む）の 6 時間コース(34 会場)及び 3 時間コース(41 会場)の講習会を全都道府県計 75 会場で開催し、7,077 名の受講者があり、うち 6,997 名に対し、全国協会会長名の修了証を交付した。

#### 実 績

		平成 16 年度(A)	平成 17 年度(B)	増減(B - A)
会 場 数	6 時間 コース		34	34
	3 時間 コース		41	41
応募者数（人）		7,033	8,989	1,956
受講者数（人）		6,344	7,077	733
修了者数（人）		6,153	6,997	844

#### 講習会の内容( 6 時間コース)

時 間	内 容
9 : 30 ~ 9 : 35	開会挨拶
9 : 35 ~ 15 : 00	下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の概要 下請代金支払遅延等防止法の詳細
15 : 00 ~ 16 : 00	質疑応答
16 : 00 ~ 16 : 30	簡易試験

12 : 00 ~ 13 : 00 （休 憩）

#### 講習会の内容( 3 時間コース)

時 間	内 容
13 : 30 ~ 13 : 35	開会挨拶
13 : 35 ~ 16 : 00	下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の概要 下請代金支払遅延等防止法の詳細
16 : 00 ~ 16 : 30	簡易試験

平成 17 年度 下請取引改善講習会（ 6 時間コース ） 実施結果

会場番号	開催月日			開催地	開催会場	受講対象		募集人員	応募者数	修了者数
						製造業	サービス業			
第1会場	6月	15日	(水)	福 岡	福岡県中小企業振興センター			200	82	72
第2会場	6月	16日	(木)	福 岡	福岡県中小企業振興センター			200	235	232
第3会場	6月	21日	(火)	東 京	第2電波ビル			250	278	232
第4会場	6月	28日	(火)	岡 山	メルパルク岡山			150	31	26
第5会場	7月	5日	(火)	香 川	香川厚生年金会館 (ウェルシティ高松)			150	130	131
第6会場	7月	7日	(木)	愛 媛	ピアフル松山勤労会館			150	20	17
第7会場	7月	12日	(火)	京 都	ば・る・るプラザ京都			200	129	123
第8会場	7月	14日	(木)	東 京	第2電波ビル			250	994	246
第9会場	7月	21日	(木)	東 京	第2電波ビル			250	290	214
第10会場	7月	26日	(火)	兵 庫	ラッセホール			200	121	119
第11会場	7月	28日	(木)	愛 知	愛知県産業貿易館 西館			230	667	248
第12会場	8月	3日	(水)	埼 玉	埼玉県県民健康センター			250	207	213
第13会場	8月	24日	(水)	神奈川	神奈川県立かながわ労働プラザ			200	206	194
第14会場	9月	1日	(木)	東 京	第2電波ビル			250	255	220
第15会場	9月	2日	(金)	大 阪	大阪府社会福祉会館			220	590	217
第16会場	9月	8日	(木)	広 島	広島県情報プラザ (広島県立産業技術交流センター)			170	233	188
第17会場	9月	13日	(火)	北海道	北海道経済センター			150	27	23
第18会場	9月	14日	(水)	北海道	北海道経済センター			150	48	45
第19会場	9月	16日	(金)	宮 城	仙台サンプラザ			150	206	164
第20会場	9月	21日	(水)	茨 城	茨城県立県民文化センター 分館			140	31	36
第21会場	9月	27日	(火)	愛 知	愛知県産業貿易館 西館			200	198	211
第22会場	9月	29日	(木)	千 葉	千葉商工会議所			140	72	67
第23会場	10月	4日	(火)	東 京	第2電波ビル			250	163	163
第24会場	10月	6日	(木)	静 岡	グランシップ			150	107	107
第25会場	10月	12日	(水)	宮 城	仙台サンプラザ			150	57	50
第26会場	10月	19日	(水)	大 阪	大阪府社会福祉会館			200	180	173
第27会場	10月	26日	(水)	東 京	財団法人 総評会館			200	163	172
第28会場	10月	27日	(木)	東 京	財団法人 総評会館			200	169	173
第29会場	1月	18日	(水)	大 阪	大阪府社会福祉会館			200	169	176
第30会場	1月	19日	(木)	東 京	財団法人 日本教育会館			220	116	108
第31会場	1月	24日	(火)	東 京	第2電波ビル			200	88	93
第32会場	1月	26日	(木)	愛 知	愛知県産業貿易館 西館			240	218	211
第33会場	1月	30日	(月)	東 京	第2電波ビル			240	61	64
第34会場	2月	21日	(火)	東 京	第2電波ビル			200	73	84
							計	6,700	6,614	4,812

平成 17 年度 下請取引改善講習会（ 3 時間コース ） 実施結果

	開催地	開催月日		開催会場	募集人員	応募者数	修了者数
1	青森	12月13日	(火)	ラ・プラス青い森	100	18	18
2	岩手	12月14日	(水)	ホテル ルイズ	80	20	19
3	宮城	11月10日	(木)	仙台サンプラザ	100	62	53
4	秋田	12月15日	(木)	シャインプラザ平安閣	100	33	29
5	山形	11月28日	(金)	山形国際交流プラザ(山形ビッグウイング)	100	121	120
6	福島	11月25日	(金)	ビッグバレットふくしま	100	121	115
7	茨城	2月6日	(月)	文部科学省研究交流センター	100	94	94
8	栃木	2月15日	(水)	とちぎ産業創造プラザ	80	29	25
9	群馬	2月17日	(金)	ぐんま産業技術センター 第一研修所	100	164	158
10	埼玉	12月1日	(木)	(財)埼玉県中小企業振興公社	80	49	45
11	東京 (委託)	10月25日	(火)	東京ビッグサイト 会議棟703会議室	100	159	108
12		12月7日	(水)	江東区亀戸文化センター(カメリアプラザ)	100	86	84
13		1月26日	(木)	国分寺労政会館	100	80	73
14	神奈川	10月26日	(水)	神奈川中小企業センター	100	40	39
15	新潟	2月14日	(火)	新潟テルサ	100	76	74
16	長野	12月2日	(金)	ホテル紅や	80	80	76
17	山梨	2月24日	(金)	アイメッセ山梨	100	41	40
18	愛知	10月26日	(水)	愛知県産業貿易館 西館	200	173	169
19	岐阜	11月7日	(月)	県民ふれあい会館	120	114	109
20	三重	11月17日	(木)	じばさん三重	80	31	28
21	富山	2月7日	(火)	ボルファート とやま	100	20	20
22	石川	2月6日	(月)	石川県地場産業振興センター	60	15	15
23	福井 (委託)	11月8日	(火)	福井県産業情報センタービル 会議室A・B	50	18	18
24	滋賀	11月16日	(水)	ライズヴィル都賀山	80	23	23
25	奈良 (委託)	10月7日	(金)	なら産業活性化プラザ	50	18	18
26	兵庫	11月22日	(火)	兵庫県農業共済会館	150	171	146
27	和歌山	10月27日	(木)	ホテルグランヴィア和歌山	100	47	44
28	鳥取	2月2日	(木)	米子市文化ホール	70	18	14
29	島根	2月3日	(金)	ホテル宍道湖	100	39	37
30	山口	11月2日	(水)	山口グランドホテル	100	76	76
31	徳島	2月8日	(水)	徳島 東急イン	100	10	6
32	高知	2月9日	(木)	ぢばさんセンター	80	15	14

33	福岡 (委託)	1月19日	(木)	西日本総合展示場	100	44	43
34		1月20日	(金)	福岡県中小企業振興センタービル	100	42	40
35	佐賀	2月14日	(火)	はがくれ荘	100	16	15
36	長崎	2月15日	(水)	ウェルシティ長崎 (長崎厚生年金会館)	80	18	18
37	熊本	2月22日	(水)	ウェルシティ熊本 (熊本厚生年金会館)	100	59	53
38	大分	2月23日	(木)	ソフトパークセンタービル	70	36	30
39	宮崎	2月24日	(金)	ウェルシティ宮崎 (宮崎厚生年金会館)	60	31	27
40	鹿児島 (委託)	12月7日	(水)	鹿児島サンロイヤルホテル	100	52	41
41	沖縄	3月2日	(木)	沖縄産業支援センター	50	16	11
	計				3,820	2,375	2,185

注: 3時間コースは、開催地欄に(委託)と記した5協会については当協会からの委託で講習会を実施した。

## (2) 下請取引改善セミナー事業 (委託先: 中小企業庁)

適正な下請取引に関する理解を深めるため、業界団体や地域経済団体の会員企業等を対象に2時間コースのセミナーを5回開催した。

### 講習会の内容

内 容
下請代金支払遅延等防止法・下請中小企業振興法の概要
下請代金支払遅延等防止法の詳細

### 平成 17 年度 下請取引改善セミナー事業 実施結果

	開催月日	実施団体	会場
1	平成 17 年 11月 1日(火)	社団法人日本半導体 ベンチャー協会	日本教育会館
2	11月29日(火)	春日井商工会議所	春日井商工会議所
3	平成 18 年 3月 7日(火)	新潟東地区鉄工協同組合	新潟東地区鉄工協同組合
4	3月22日(水)	新潟県県央地域地場産業 振興センター	三条燕地域リサーチコア
5	3月23日(木)	にいがた産業構造機構 テクノプラザ	N I C O テクノプラザ



### (3) 調査研究事業

発注方式等取引条件改善調査事業（委託先：中小企業庁）

本調査事業は、製造業及びサービス業における発注方式等の取引条件の改善度合いの進捗状況等を把握し、もって下請中小企業施策立案の一助にすることを目的に調査してきており、平成 17 年度においては、受注企業 20,000 社、親事業者 2,000 社を対象とし、受注企業と親事業者、更には製造業とサービス業を対比する形で取りまとめ、都道府県協会及び中小企業関係機関に配布した。

調査内容は、「親事業者の発注方式」「対価の決定」「下請取引の停止」「労働時間短縮への取り組み」「原材料及び燃料の価格上昇について」等とし、受注企業と親事業者、更には製造業とサービス業を対比する形で取りまとめた。

下請企業振興調査研究事業（委託先：（財）中小企業総合研究機構）

近時、産業の空洞化、大企業の生産拠点の海外移転による国内生産の廃止、リストラの進行等により、我が国製造業を支える下請中小企業の経営に大きな影響を与えている。

しかし、そのような中で、全国協会の「取引マッチングシステム」等の IT システムを活用し、広く経営等の活性化に取り組んでいる企業もみられる。

このため、当協会では（財）中小企業総合研究機構より、「IT を活用した下請取引の活性化に関する調査研究」を受託し、委員会を設置するとともに、企業 21 社に対しヒアリング調査を実施し、その成功要因・活用方法等を分析し報告書に取りまとめた。

脱下請人材育成事業（委託先：中小企業庁）

脱下請を目指す下請中小企業の経営者等を対象とした、短期集中研修（自立化塾）をより大きな効果をあげる研修とするために「下請中小企業自立化塾検討委員会」を設置し、受講対象者、開催方法、名称、教材、カリキュラム等の検討を行い、「下請中小企業自立化塾検討委員会報告書」として取りまとめ、この検討結果を参考に、自立化塾は実施協会が受講者や地域の特性を考慮して自主的に決めた内容・方法によって各々実施された。

また、実施した都道府県協会の各カリキュラムの講義概要、使用テキスト、各カリキュラムの受講風景の写真等を収集し、整理を行った。

なお、17 年度は下記の 9 協会で開催された。

- 1) 山形 2) 群馬 3) 埼玉 4) 千葉 5) 東京 6) 山梨  
7) 京都 8) 広島 9) 山口

原油価格高騰による下請中小企業への影響調査事業（委託先：中小企業庁）

原油価格上昇が下請中小企業に与える影響を分析するのに必要なデータを収集するため、全国協会が保有する下請中小企業データを活用し、17 年 10 月及び 18 年 1 月に調査を実施し、以下の通りの調査票を回収した。

1 ) 調査対象

原油価格上昇の影響が顕著と見られる石油製品製造業、プラスチック製品製造業、窯業・土石製品製造業、繊維工業及び化学工業等の下請中小企業

2 ) 調査内容

(ア) 自社の費用全体の占める原油・石油製品関連費用の割合

(イ) 仕入価格の動向

(ウ) 収益への影響

(エ) 価格転嫁の動向

3 ) 実施状況

	発送日	発送数	回収数
第 1 回	17 年 10 月 13 日	2,000	434
第 2 回	18 年 1 月 16 日	2,000	381

(4) 「中小企業総合展」に係る委託事業

（委託先：独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

平成 17 年度の中小企業総合展は、（旧：テクノフェア、ビジネスフェア、ビジネスメッセを統合）独立行政法人中小企業基盤整備機構の主催により開催され、全国協会は各都道府県協会を通じて、「平成 17 年度中小企業総合展」に出展する下請中小企業の募集選考・マッチング支援等を行った。

< 入場者数等 >

日 時 及 び 会 場	会場	入場者数(人) (3日間合計)	募集選定小間数		
			東京会場 小間数	大阪会場 小間数	小間数 計
10 月 12 日(水)～10 月 14 日(金) 東京ビッグサイト東 4・5 ホール	東京	37,242	164		164
1 月 25 日(水)～1 月 27 日(金) インテックス大阪 6 号 館 A ゾーン	大阪	21,461		68	68
合 計		58,703	164	68	232

(5) J - N e t 21「下請取引関連情報サイト」改善事業

( 委託先：独立行政法人 中小企業基盤整備機構 )

中小企業ビジネス支援検索サイト J - N e t 21 のコンテンツ「下請取引関連情報サイト」に関し、下請取引関係法令（下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法）の平成 15 年度法律改正に伴う「条文」等の文字情報の変更及びサイトのデザイン改善を行った。

### 3 . その他事業

(1) 財政基盤強化

「下請取引改善講習会用テキスト」・「ISO9001：2000 品質マニュアルの作成」・「ISO9000 シリーズ規格改正にともなう対応の手引き」・「外注（下請）取引基本契約書の見方・作り方」・「簡易・標準（下請）取引基本契約書解説」・「ISO14001 認証取得の手引き」については、希望先に、有料で販売を行った。

< 販売実績 >

〔平成 17 年度 売上ベース〕

図 書 名	部数(冊)	売上金額(千円)
下請取引改善講習会用テキスト	7,855	15,724
ISO9001：2000 品質マニュアルの作成	16	40
ISO9000 シリーズ 規格改正にともなう対応の手引き	9	11
外注（下請）取引基本契約書の見方・作り方	83	125
簡易・標準（下請）取引基本契約書解説	86	53
ISO14001 認証取得の手引き 精密機械・板金加工業 紙製品・製造業	5	13
下請取引の法務	6	20
ほのぼの産業 下請取引適正化プロジェクト	155	1,318
合 計	8,215	17,304

(2) D V D の私費出版

全国協会は D V D ソフトを平成 16 年度中小企業庁の受託事業により作成し、下請取引改善講習において放映していたが、講習会受講者から購入したい旨の要望が強いため、当協会では中小企業庁から私費出版の承諾を得て昨年度に引き続き私費出版を実施した。

「下請代金支払遅延等防止法ケーススタディ ほのぼの産業下請取引適正化プロジェクト 平成 15 年下請代金法改正対応版」

平成 17 年度 100 枚作成

(3) 下請取引適正化推進セミナー事業（有料）

全国協会は適正な下請取引推進事業の一環として下請代金支払遅延等防止法をはじめとする関係法令の普及を図ることを目的に、製造業の資材・購買・経理・財務・契約・法務担当者（原則：資本金１億円以上）を対象に有料で全国４会場でセミナーを開催した。

講習会の内容

時 間 割	講 座	講 習 内 容
10：00～12：30	下請代金支払遅延等防止法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・代金法の適用範囲</li> <li>・親事業者の義務</li> <li>・親事業者の禁止事項</li> <li>・違反事例の解説</li> </ul>
12：30～13：30	（休 憩）	
13：30～16：00	外注（下請）取引基本契約書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・契約の意義、目的、効力、契約自由の原則に対する制限等</li> <li>・契約の内容、成立等</li> <li>・発注、納入、支払等</li> <li>・瑕疵担保責任、秘密保持、取引停止の予告、契約解除</li> <li>・契約締結権者等</li> </ul>
16：00～17：00	質疑応答	

下請取引適正化推進セミナー事業実施状況

会 場	開催月日	開催地	募集人員	受講者
第１会場	平成１８年 ３月３日（金）	東 京	80	84
第２会場	３月６日（月）	愛 知	90	132
第３会場	３月７日（火）	大 阪	130	128
第４会場	３月９日（木）	東 京	100	111
計			400	455

(4) 下請中小企業の振興業務に従事する者の福祉の増進事業及び役職員表彰

中小企業振興機関の職員に対する年金制度の着実な運営等に努めた

加 入 状 況

	年度 項目	平成 16 年度末 (A)	平成 17 年度末 (B)	増減 (B - A)
共 済 年 金	加入機関数	47	47	0
	加入者数	795	807	12
	積立金	934 百万円	943 百万円	9
任 意 積 立 年 金	加入機関数	9	9	0
	加入者数	28	25	3

全国中小企業振興機関共済会理事会の活動状況

平成 17 年 6 月 15 日 第 1 回理事会開催

平成 18 年 3 月 14 日 第 2 回理事会開催

役職員表彰（全国協会会長表彰）

平成 17 年 6 月 14 日（火）開催された第 1 回評議員会において、役員表彰 2 名、功労者表彰 8 名、優良職員表彰 6 名計 16 名の表彰を行い、記念品を贈呈した。

(5) 中小企業倒産防止共済事業等の推進

中小企業の連鎖倒産の防止及び経営の安定化を図るため中小企業基盤整備機構からの委託を受け、下記の都道府県協会に復託し、その推進を図った。

- （ 9 復託機関 ） 財団法人 千葉県産業振興センター  
 財団法人 埼玉県中小企業振興公社  
 財団法人 東京都中小企業振興公社  
 財団法人 やまなし産業支援機構  
 財団法人 大阪府産業振興機構

財団法人 岡山県産業振興財団  
財団法人 福岡県中小企業振興センター  
財団法人 くまもとテクノ産業財団  
財団法人 沖縄県産業振興公社

#### 中小企業倒産防止共済制度の推進

取引先の倒産の影響を受け中小企業が倒産する事態（連鎖倒産）または倒産に至らないまでも著しい経営難に陥る事態の発生を防止し、中小企業者の経営の安定化を図るため本事業の推進を図った。その結果、平成 18 年 3 月末現在の契約件数は 55 件となっている。

#### 小規模企業共済制度の推進

小規模企業の事業主が事業を廃業した場合、あるいは会社等の役員が退職した場合等、第一線を退いたときの生活の安定を図り、小規模企業者の福祉の増進と小規模企業の振興に寄与するための本事業の推進を図った。その結果、平成 18 年 3 月末現在の契約件数は 100 件となっている。

#### (6) 事務所移転及び新団体事業運営・検討委員会の設置

（財）全国中小企業設備貸与機関協会との統合に先立ち、統合準備の円滑化を図るため、平成 17 年 11 月に事務所を移転し（東京都中央区）、事務所の統合を行った。

また、新団体の事業運営に資するための新団体事業運営検討委員会を設置し平成 18 年 3 月に検討委員会を開催した。

< 新団体事業運営検討委員会開催状況 >  
第 1 回 平成 18 年 3 月 24 日（金）

## ．組 織

### 1．役 員

理 事 ： 15 名（うち会長 1 名、専務理事 1 名）

監 事 ： 2 名

財団法人 全国下請企業振興協会 役員名簿

〔理 事 15 名〕

平成 18 年 3 月 31 日現在

職 名	氏 名	現 職 名
会 長	土 居 征 夫	財団法人 全国下請企業振興協会会長
専務理事	岩 崎 博 之	財団法人 全国下請企業振興協会専務理事
理 事	工 藤 駿 一	財団法人 21 あおもり産業総合支援センター専務理事
理 事	柿 沼 伸 二	財団法人 東京都中小企業振興公社理事長
理 事	小 室 満 寧	財団法人 茨城県中小企業振興公社専務理事
理 事	服 部 卓 郎	財団法人 三重県産業支援センター副理事長
理 事	羽 田 良 樹	財団法人 大阪産業振興機構常務理事
理 事	横奥 克日子	財団法人 ひろしま産業振興機構常務理事
理 事	神 野 俊	財団法人 とくしま産業振興機構理事長
理 事	吉 野 正 彦	財団法人 佐賀県地域産業支援センター専務理事
理 事	寺 田 範 雄	全国商工会連合会専務理事
理 事	山 本 圭 吾	社団法人 日本造船協力事業者団体連合会専務理事
理 事	篠 原 徹	日本商工会議所常務理事
理 事	成 宮 治	全国中小企業団体中央会専務理事
理 事	佐 藤 哲 哉	商工組合中央金庫理事

〔監 事 2 名〕

監 事	田 島 郁 男	財団法人 長野県中小企業振興公社専務理事
監 事	大 道 正 夫	独立行政法人中小企業基盤整備機構理事

## ２．役員の異動

平成 17 年度役員の異動については、次のとおりである。

	新 任 者 氏 名 発 令 年 月 日	退任者氏名	機関名・役職名
理事	工 藤 駿 一 平成 17 年 4 月 1 日		(財)21 あおもり産業総合支援センター専務理事
理事	小 室 満 寧 平成 17 年 4 月 1 日		(財)茨城県中小企業振興公社専務理事
理事	羽 田 良 樹 平成 17 年 4 月 1 日		(財)大阪産業振興機構常務理事
理事	神 野 俊 平成 17 年 4 月 1 日		(財)とくしま産業振興機構理事長
理事	吉 野 正 彦 平成 17 年 4 月 1 日		(財)佐賀県地域産業支援センター専務理事
理事	服 部 卓 郎 平成 17 年 4 月 1 日		(財)三重県産業支援センター副理事長
理事		高 澤 廣 人	(財)全国下請企業振興協会専務理事
	岩 崎 博 之 平成 17 年 7 月 1 日		(財)全国下請企業振興協会専務理事
監事		小 脇 一 郎	(独)中小企業基盤整備機構理事
	大 道 正 夫 平成 17 年 11 月 16 日		(独)中小企業基盤整備機構理事



### ３．評 議 員

#### 財団法人 全国下請企業振興協会 評議員名簿

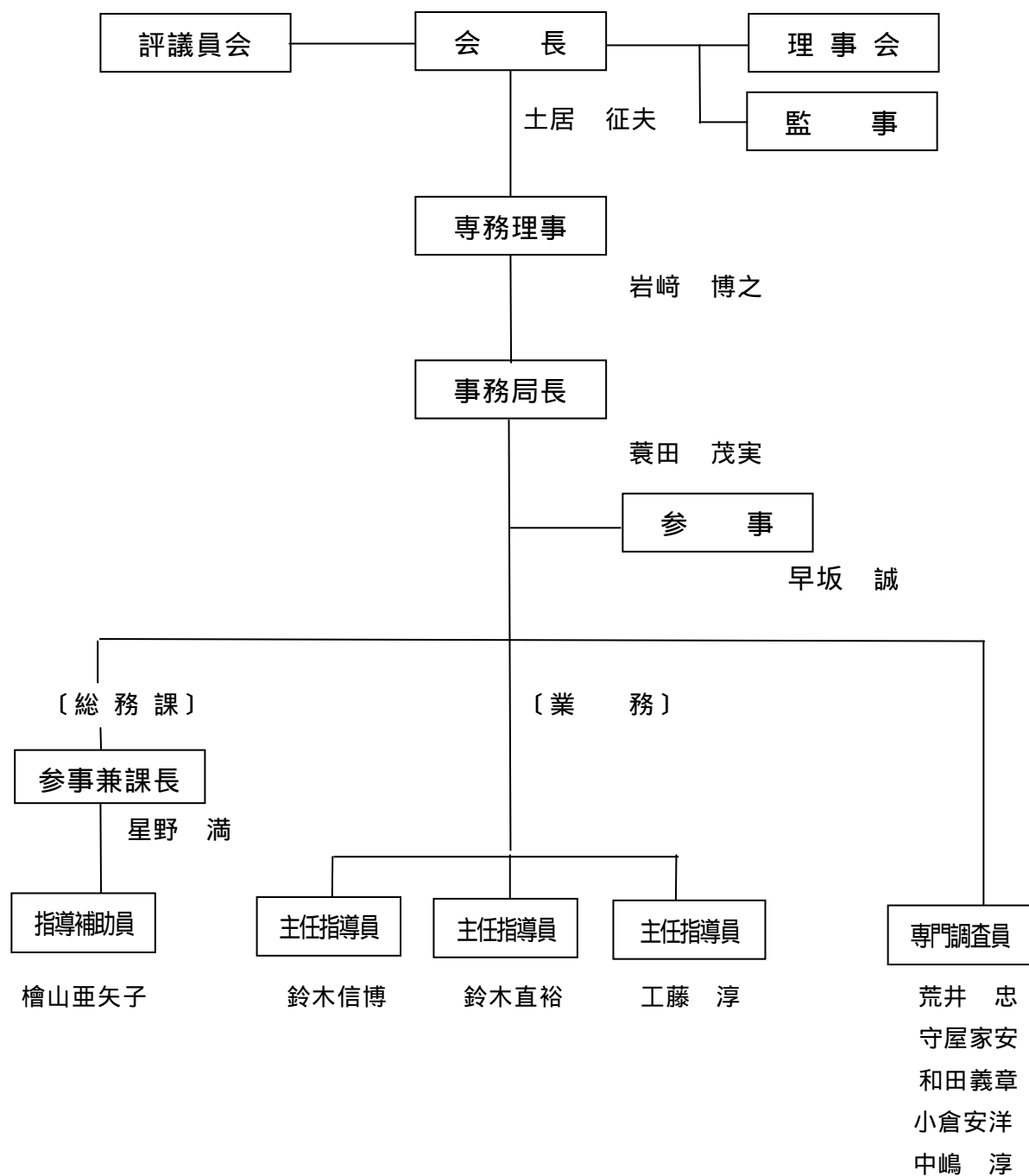
平成１８年３月３１日

所 属 機 関 名	役 職 名	氏 名
(財)北海道中小企業総合支援センター	専務理事	佐 野 彰 義
(財)いわて産業振興センター	専務理事	保 坂 貢 一
(財)みやぎ産業振興機構	副理事長	菊 地 光 輝
(財)あきた企業活性化センター	専務理事	渡 辺 栄 紀
(財)山形県企業振興公社	理 事 長	渡 ・ 満 夫
(財)福島県産業振興センター	理 事 長	小 山 紀 男
(財)栃木県産業振興センター	専務理事	塚 田 昭 夫
(財)群馬県産業支援機構	理 事 長	富 田 敏 彦
(財)埼玉県中小企業振興公社	理 事 長	小 坂 孝
(財)千葉県産業振興センター	理 事 長	小 澤 慶 和
(財)神奈川中小企業センター	理 事 長	小 森 良 治
(財)にいがた産業創造機構	常務理事	金 子 武 夫
(財)やまなし産業支援機構	専務理事	代 永 博 幸
(財)しずおか産業創造機構	副理事長	望 月 ・
(財)愛知県中小企業振興公社	副理事長	小野寺 健
(財)岐阜県産業経済振興センター	副理事長	高 橋 利 榮
(財)富山県新世紀産業機構	専務理事	宮 本 孝
(財)石川県産業創出支援機構	副理事長	斉 藤 直
(財)ふくい産業支援センター	専務理事	横 田 満
(財)滋賀県産業支援プラザ	副理事長	西 田 爲 彦

所 属 機 関 名	役 職 名	氏 名
(財)京都産業２１	専務理事	中 村 彰
(財)奈良県中小企業支援センター	専務理事	池 田 好 紀
(財)ひょうご産業活性化センター	理 事 長	岡 田 奈良夫
(財)わかやま産業振興財団	専務理事	津 本 清
(財)鳥取県産業振興機構	理事長	金 田 昭
(財)しまね産業振興財団	副理事長	富 田 幹 彦
(財)岡山県産業振興財団		
(財)やまぐち産業振興財団	副理事長	上 符 正 顕
(財)かがわ産業支援財団	専務理事	横 井 聰
(財)えひめ産業振興財団	専務理事	白 石 春 美
(財)高知県産業振興センター	専務理事	岡 元 廣 光
(財)福岡県中小企業振興センター	専務理事	高 木 義 人
(財)長崎県産業振興財団	専務理事	松 尾 貢
(財)くまもとテクノ産業財団	理 事	平 野 譲 二
(財)大分県産業創造機構	専務理事	柴 田 直 宏
(財)宮崎県産業支援財団	副理事長	仲 田 俊 彦
(財)かごしま産業支援センター	専務理事	迫 田 昌
(財)沖縄県産業振興公社	専務理事	比 嘉 為 弘

#### 4. 事務局

事務局の組織は次のとおりである。(平成18年3月31日現在)



職名 職員数	事務局長	参事	総参事 務兼 課長	主任指導員	指導員 補助員	専門調査員
計12名	1名	1名	1名	3名	1名	5名

## ・理事会開催状況

第1回理事会〔平成17年6月14日(火)ホテルフロラシオン青山 会議室「梅」〕  
議決事項

- (1) 第1号議案 評議員の選任について
- (2) 第2号議案 平成16年度事業報告書・収支決算書について
- (3) 第3号議案 取引あっせんに係るシステムの統合について

第2回理事会〔平成17年7月1日(金)(財)全国下請企業振興協会 会議室〕  
議決事項

- (1) 第1号議案 専務理事の選任について
- (2) 第2号議案 (財)全国中小企業設備貸与機関協会との統合について
- (3) 第3号議案 寄附行為の変更について

第3回理事会〔平成17年11月16日(水)(財)全国下請企業振興協会 会議室〕  
議決事項

- (1) 第1号議案 平成18年度 財団法人全国中小企業取引振興協会(仮称) 下請  
関連事業への負担金(案)について
- (2) 第2号議案 (財)全国下請企業振興協会と(財)全国中小企業設備貸与機関協  
会の統合について

第4回理事会〔平成18年2月23日(木)ホテルフロラシオン青山 2階「桃」〕  
議決事項

- (1) 第1号議案 (財)全国中小企業設備貸与機関協会の残余財産継承について
- (2) 第2号議案 寄附行為の改正について
- (3) 第3号議案 給与規程の一部改正について

第5回理事会〔平成18年3月15日(水)(財)日本青年館 地下1階 中ホール〕  
議決事項

- (1) 第1号議案 評議員の選任について(任期満了)
- (2) 第2号議案 副会長の選任について
- (3) 第3号議案 諸規程の改正について  
組織規程の改正について  
文書取扱規程の改正について  
就業規則の改正について  
経理規程の改正について  
役員の報酬等に関する規程の改正について  
給与規程の改正について  
職員退職手当に関する規程の制定について  
旅費規程の改正について  
公印規程の改正について

賛助会員に関する規程の改正について

役職員表彰規程の改正について

- (4) 第4号議案 平成17年度事業計画書・収支予算書変更(案)について
- (5) 第5号議案 特別会計の設置について
- (6) 第6号議案 平成18年度財団法人全国中小企業取引振興協会(仮称)  
下請関連事業への負担金(案)について
- (7) 第7号議案 会長及び専務理事の役員報酬について
- (8) 第8号議案 平成18年度事業計画書・収支予算書(案)について
- (9) 第9号議案 平成18年度における銀行からの借入金限度額について

## ・評議員会開催状況

第1回評議員会〔平成17年6月14日(火) ホテルフロラシオン青山 1階「ふじ」〕  
議決事項

- (1) 第1号議案 理事の選任について
- (2) 第2号議案 財団法人全国中小企業設備貸与機関協会との統合について
- (3) 第3号議案 寄附行為の変更について
- (4) 第4号議案 取引あっせんに係るシステムの統合について

第2回評議員会〔平成17年11月16日(水) (財)全国下請企業振興協会 会議室〕  
議決事項

- (1) 第1号議案 監事の選任(案)について

第3回評議員会〔平成18年2月23日(木) ホテルフロラシオン青山 1階「ふじ」〕  
議決事項

- (1) 第1号議案 財団法人全国中小企業設備貸与機関協会の残余財産継承について
- (2) 第2号議案 寄附行為の改正について

第4回評議員会〔平成18年3月15日(水)(財)日本青年館 地下1階中ホール〕  
議決事項

- (1) 第1号議案 役員の選任(案)について
- (2) 第2号議案 平成17年度事業計画書・収支予算書変更(案)について
- (3) 第3号議案 平成18年度事業計画書・収支予算書(案)について
- (4) 第4号議案 平成18年度財団法人全国中小企業取引振興協会(仮称)下請  
関連事業への負担金(案)について

表彰審査委員名簿

	氏 名	所 属
委 員	工 藤 駿 一	財団法人 21 あおもり産業総合支援センター専務理事
委 員	柿 沼 伸 二	財団法人 東京都中小企業振興公社理事長
委 員	小 室 満 寧	財団法人 茨城県中小企業振興公社専務理事
委 員	田 島 郁 男	財団法人 長野県中小企業振興公社専務理事
委 員	服 部 卓 郎	財団法人 三重県産業支援センター副理事長
委 員	羽 田 良 樹	財団法人 大阪産業振興機構常務理事
委 員	横奥 克日子	財団法人 ひろしま産業振興機構常務理事
委 員	神 野 俊	財団法人 とくしま産業振興機構理事長
委 員	吉 野 正 彦	財団法人 佐賀県地域産業支援センター専務理事
委 員	高 澤 廣 人	財団法人 全国下請企業振興協会専務理事

全国中小企業振興機関共済会 役員名簿

〔理事 15名〕

職 名	氏 名	現 職 名	
会 長	土 居 征 夫	財団法人 全国下請企業振興協会	会 長
専務理事	岩 崎 博 之	財団法人 全国下請企業振興協会	専務理事
理 事	菊 地 光 輝	財団法人 みやぎ産業振興機構	副理事長
理 事	小 泉 克 己	財団法人 東京都中小企業振興公社	専務理事
理 事	長谷川 奉 彦	財団法人 群馬県産業支援機構	専務理事
理 事	宮 本 孝	財団法人 富山県新世紀産業機構	専務理事
理 事	横 田 満	財団法人 ふくい産業支援センター	専務理事
理 事	上 符 正 顕	財団法人 やまぐち産業振興財団	副理事長
理 事	横 井 聰	財団法人 かがわ産業支援財団	専務理事
理 事	仲 田 俊 彦	財団法人 宮崎県産業支援財団	副理事長
理 事	高 畑 彰	財団法人 21 あおもり産業総合支援センター	総務部主査
理 事	和 田 淳 一	財団法人 しずおか産業創造機構	経営支援グループ・ グループ・マネージャー
理 事	野 津 研 二	財団法人 しまね産業振興財団	総務課長補佐
理 事	仁 平 亨	財団法人 全国中小企業設備貸与機関協会	グループ長補佐

〔監事 2名〕

監 事	高 橋 利 栄	財団法人 岐阜県産業経済振興センター	副理事長
監 事	香 川 義 明	財団法人 ひろしま産業振興機構	常務理事

## 取引システム改善検討委員会（ホームページ運営検討委員会）委員名簿

委員	氏名	所属・役職名
委員長	堀 潔	桜美林大学 経済学部 教授
副委員長	中嶋 淳	株式会社 経営管理センター 理事
委員	高島 利尚	T M I 主宰 中小企業診断士 I Tコーディネータ
委員	松浦 薫	株式会社 エム・ビー・アイ 代表取締役 中小企業診断士 I Tコーディネータ
委員	弓崎 伸彦	みずほ情報総研株式会社 ビジネスイノベーション部 経営戦略 弓崎クラスター 経営コンサルタント
委員	村野 哲也	東京都商工会連合会 地域振興課長
委員	楠田 昌孝	日東電工 株式会社 関東事業所 資材課長
委員	新井 康男	有限会社 会津技研 営業部
委員	小池 喜春	財団法人 東京都中小企業振興公社 総合支援部 取引振興課長
委員	小川 一満	財団法人 神奈川中小企業センター 事業振興部 取引振興課長
委員	桐山 勝良	財団法人 大阪産業振興機構 経営支援部 経営支援課（取引振興）課長補佐

## 商談会調査研究委員会委員名簿

	氏名	所属・役職名
委員長	小松 輝元	(財)長野県中小企業振興公社 経営支援チーム チームリーダー
委員	久保田 政行	(財)福島県産業振興センター 企業振興部 取引支援グループ 主事
委員	嘉藤 聡	(財)富山県新世紀産業機構 中小企業支援センター 取引振興課 主幹
委員	早川 典男	(財)ひょうご産業活性化センター 産業振興部 ものづくり支援課長
委員	安東 茂	(財)岡山県産業振興財団 経営支援部 取引支援グループ 次長
委員	浜田 健作	(財)とくしま産業振興機構 企業振興部 次長
委員	蜷川 雅己	(財)福岡県中小企業振興センター 事業グループ 経営支援グループ 取引推進チーム 主査



中小企業総合展 出展者募集選考委員会委員名簿

	氏 名	所 属
委 員	中村 美則	財団法人 埼玉県中小企業振興公社 経営支援部 部長
委 員	齋藤 亘	財団法人 北海道中小企業総合支援センター 地域振興部 取引振興課 主事
委 員	小川 一満	財団法人 神奈川中小企業センター 事業振興部 取引振興課長
委 員	山本 久徳	財団法人 三重県産業支援センター 経営支援チーム 主任
委 員	合宝 雅祥	財団法人 大阪産業振興機構 東大阪分室 ものづくり支援課・課長
委 員	新川 秀雄	財団法人 かがわ産業支援財団 かがわ新事業 サポートセンター 取引振興課 課長代理
委 員	蜷川 雅己	財団法人 福岡県中小企業振興センター 経営支援グループ 取引推進チーム 主査

ＩＴを活用した下請取引の活性化に関する調査研究委員会

委員長	中山 健	千葉商科大学 商経学部 教授 博士（学術）
副委員長	青木 弘文	板橋区中小企業経営相談員 中小企業診断士
委 員	岡 現	NPO法人 東京ＩＴコーディネータ 理事長 中小企業診断士 ＩＴコーディネータ
委 員	小黒 光司	ＯＫマネジメントサービス 代表 中小企業診断 士
委 員	長田 時男	葛飾区中小企業相談員 中小企業診断士

下請中小企業自立化塾検討委員会委員名簿

委員長	高橋 美樹	慶応義塾大学 商学部 教授
副委員長	北嶋 守	(財)機械振興協会 経済研究所 調査研究部 研究統括課長 兼 研究主幹
委員	渡辺 伸治	(株)渡辺製作所 代表取締役
委員	工藤 正寛	(財)山形県企業振興公社 事業支援部 経営・技術支援課 主事
委員	堀内 紀昭	(財)群馬県産業支援機構 企業支援グループ 副主幹
委員	高野 正則	(財)埼玉県中小企業振興公社 経営支援部 取引振興グループ 調査役
委員	林 信幸	(財)千葉県産業振興センター 経営支援部 取引振興グループ 副参事
委員	日暮 高久	(財)東京都中小企業振興公社 総合支援部 取引振興課 経営支援担当係長
委員	野本 大貴	(財)やまなし産業支援機構 中小企業振興部 経営支援課 主査
委員	宮地 啓二	(財)愛知県中小企業振興公社 取引振興部 振興課 課長補佐
委員	石田 豊	(財)京都産業21 産業振興部 マーケティング支援グループ 課長・グループ長
委員	戸崎 真一	(財)鳥取県産業振興機構 販路開拓部 販路開拓課長
委員	大道 和哉	(財)ひろしま産業振興機構 経営・情報部 取引支援担当 主査
委員	河本 賢次	(財)やまぐち産業振興財団 事業活動支援部 取引振興課 企画員
委員	新川 秀雄	(財)かがわ産業支援財団 かがわ新事業サポートセンタ ー 取引振興課 課長代理
委員	岩門 恵介	(財)かごしま産業支援センター ビジネス支援課長
委員	天願 亮	(財)沖縄県産業振興公社 経営支援部 経営支援課 主任

事業検討委員会委員名簿

	氏 名	所 属
委 員	山本 和夫	(財)21 あおもり産業総合支援センター 総務企画部長
委 員	小池 喜春	(財)東京都中小企業振興公社 総合支援部 取引振興課長
委 員	窪田 文明	(財)やまなし産業支援機構 中小企業振興部長
委 員	米尾 正司	(財)石川県産業創出支援機構 経営支援部 部長代理
委 員	辰巳 英世	(財)大阪産業振興機構 資金支援部・部長
委 員	西岡 憲一	(財)ひょうご産業活性化センター 常務理事
委 員	田村 健	(財)やまぐち産業振興財団 事業活動支援部 副部長
委 員	越智 信照	(財)えひめ産業振興財団 中小企業振興部参事
委 員	井上 憲一	(財)福岡県中小企業振興センター 経営支援グループゼネラルマネジャー